

令和5年7月19日

「兆しレポート」のとりまとめについて

～ 東海地域における成長に向けた設備投資の兆し ～

デジタル化やカーボンニュートラルの進展、経済安全保障の確保など、世界的な事業環境変化への対応が急務となる中、東海地域においても積極的な設備投資が伺える状況になっています。本レポートでは、こうした兆しを捉え、事業環境変化に対応する設備投資を進める地域企業の特徴的な声から、成長に向けた設備投資の現状をとりまとめました。

1. 地域における成長に向けた設備投資の現状

- デジタル化やカーボンニュートラルの進展、経済安全保障の確保など、世界的な事業環境変化への対応が急務となる中、我が国の民間設備投資動向は、コロナ渦の影響から回復に力強さが見られるようになっていきます。
- 本年4月の「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」では、中部経済連合会から、中部圏の設備投資に関して、電動化や半導体関連、カーボンニュートラル、自動化・省力化関連が牽引し、インバウンドの本格化などを見据えた観光・宿泊関連投資も相次いでいることが、具体的なマップと共に報告されました。
- 設備投資を進める地域企業へのヒアリングでは、自動車の電動化やカーボンニュートラルの進展、それらを支える半導体需要の高まりなどを受け、これらを契機に設備投資を加速するとの声が数多く聞かれました。とりわけ、電動化対応では、素材や生産機械メーカーにおいても生産能力増強に向けた設備投資が進められており、電動化に対応した事業変化の動きが幅広い業種で進行しています。また、カーボンニュートラル対応では、足下の業績に関わらず設備投資を行うとの声も聞かれ、経営戦略に沿った中長期的な視点での設備投資が進められている状況です。
- 成長分野への投資に加え、将来的な人口減少や足下の人手不足を補う省力化投資に注力する声や、研究開発や主要部品の製造を担う拠点として国内の設備投資を進める声も聞かれ、一部に国内回帰の機運が伺えます。
- 地域企業は事業環境変化を成長の好機と捉えており、その対応に向け、自らを変革しようとする兆しが、積極的な設備投資からも伺えます。

(お問合せ先) 中部経済産業局 企画調査課長 吉岡 担当：松永
電話：052-951-2723 (直通)